

第3部 総括

第1章 招致経費

第3部 総括

第1章 招致経費

第1節 招致経費の概要

本章では、札幌市がオリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に要した経費について、その内訳を示す。

オリンピック・パラリンピック招致経費は、I O C提出用資料の作成支援など、大会開催概要計画の策定に要するものに加え、招致機運の醸成や市民理解の促進に向けた広報活動等に要したものを含む。

その対象期間は、札幌が2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を表明した平成26（2014）年度から、招致活動の停止を表明した令和5（2023）年度までの10年間としている。上記の事業費については、札幌市議会において各年度の予算案として説明を行い、議決を受けている。

招致活動の結果、最終的に招致活動に要した経費の総額は人件費を含めて約27億円となり、財源については、札幌市の一般財源は約23億円、国の交付金・委託金や民間企業・市民からの寄附等による特定財源が約4億円であった。

【各年度における招致経費の内訳※】

（百万円）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
事業費	4	98	39	50	68	87	115	396	300	63	1,221
人件費	1	36	98	133	156	166	171	202	238	239	1,440
合計	6	134	137	183	224	253	286	598	538	303	2,661

※人件費は招致に関わる職員数と一人当たり職員費から算出したもの

※百万円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

なお、次節以降の表においては千円単位で四捨五入しているため、同じく合計と内訳が一致しない場合がある。

第2節 年度別事業経費内訳

本節では札幌市における各年度の事業経費の主な支出内容を記載する。

1 平成26年度（2014年度）

平成25年（2013年）9月に2020年の夏季オリンピックの開催都市が東京に決定し、上田市長が札幌市議会で招致検討を表明。これを踏まえ、平成26年（2014年）4月より、近年開催された冬季オリンピック・パラリンピックの大会内容や費用、国際オリンピック委員会が定めた施設基準等をもとに、札幌で開催する場合の費用や効果等についての調査を行った。

また、9月に調査結果を報告するとともに、10月には1万人市民アンケートを行い、66.7%が招致に賛成という結果となった。これに経済界からの意見、さらには札幌市議会の決議を踏まえ、11月に札幌市としての招致を表明した。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	0	
開催概要計画	0	
市民理解促進	0	
その他	4,459	開催調査
計	4,459	

2 平成27年度（2015年度）

2026年冬季オリンピック・パラリンピック招致表明を受け、大会開催概要計画の策定に向けて必要となる基礎的な調査、情報収集、分析を行った。

また、機運の醸成に向けた取り組みとして、ジャンプワールドカップや、さっぽろ雪まつりなどの市内で開催されるイベント等を活用した招致活動のPRを行った。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	7,589	PR動画制作
開催概要計画	85,470	開催概要計画作成
市民理解促進	0	
その他	5,431	出張
計	98,490	

3 平成28年度（2016年度）

4月にスポーツ局内に招致推進部を設置。平成27年度（2015年度）以降の調査や有識者会議での議論等をベースに、2026オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催概要計画書案を作成・周知し、市民意見を募集。得られ

た意見等も踏まえ、修正案を策定するとともに、2026北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催提案書をJOCに提出した。

また、大会開催概要計画の策定に向けて、大会をきっかけとした、社会・経済・環境の各領域における持続可能性に関する調査を行うとともに、機運の醸成に向けた取り組みとして、ジャンプワールドカップや、さっぽろ雪まつりなどの市内で開催されるイベント等を活用した招致活動のPRを引き続き行った。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	11,645	開催概要計画周知
開催概要計画	14,611	持続可能性調査
市民理解促進	0	
その他	12,957	出張
計	39,212	

4 平成29年度（2017年度）

大会開催概要計画の策定に向けて、既存の施設を最大限活用し開催経費を抑えるための会場配置計画や大会運営方法について検討を行うとともに、その一環として、2月に開催された2018平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会への視察を行った。

また、機運の醸成に向けた取り組みとして、ジャンプワールドカップや、さっぽろ雪まつりなどの、市内で開催されるイベント等を活用した招致活動のPRを引き続き行った。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	10,935	イベント運営
開催概要計画	18,312	会場配置計画検討
市民理解促進	0	
その他	20,258	出張、オリパラ教育
計	49,505	

5 平成30年度（2018年度）

大会開催概要計画の策定に向けて、既存の施設を最大限活用し開催経費を抑えるための会場配置計画や大会運営方法について引き続き検討を行った。

また、機運の醸成に向けた取り組みとして、さっぽろ雪まつりなど、市内で開催されるイベント等を活用した招致活動のPRを引き続き行うとともに、1972年札幌オリンピック開催時に流行し、大会当時を知る世代に根強い人気を誇る「虹と雪のバラード」を市営地下鉄の駅ホームの自動案内放送として導入した。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	21,153	「虹と雪のバラード」導入
開催概要計画	34,428	会場配置計画検討
市民理解促進	0	
その他	11,980	出張、オリパラ教育
計	67,561	

6 令和元年度（2019年度）

大会開催概要計画の策定に向けて、既存の施設を最大限活用し開催経費を抑えるための会場配置計画や運営方法について検討を引き続き行った。

また、市民がオリンピック・パラリンピック招致に対して抱く経済効果やまちづくりの加速といった期待の声や、経費の増大などの懸念の声を把握し、大会開催概要計画に反映させるため、市民対話事業を実施。実施に併せて市内で開催されるイベント等を活用し、招致活動の周知を行った。

一方で、3月に新型コロナウイルス感染症拡大等による東京 2020 大会の1年以上の延期が決定したことから、令和2年度（2020年度）に向けて、北海道・札幌大会の招致活動の動きも縮小した。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	39,645	イベント運営
開催概要計画	18,480	会場配置計画検討
市民理解促進	0	
その他	29,141	オリパラ教育、市民対話運営
計	87,266	

7 令和2年度（2020年度）

新型コロナウイルス感染症の影響により、機運醸成活動や渉外活動の縮小や市民対話事業の中止を余儀なくされたが、感染症対策に十分配慮したうえで、スポーツの魅力を伝える「#さっぽろスポーツ部」プロジェクトとして、SNSを活用したキャンペーンや各区の健康寿命延伸講座へのオリンピック派遣等の取組を実施した。

そのほか、大会開催概要計画の更新や、IOCや各競技団体等との対話を通じた調査検討を行った。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	14,634	イベント運営
開催概要計画	87,739	会場配置計画検討
市民理解促進	0	

項目	決算額（千円）	主な内容
その他	12,304	オリパラ教育
計	114,677	

8 令和3年度（2021年度）

東京 2020 大会が1年延期で開催された後、北海道・札幌大会の招致に向けた動きも加速化したことから、招致活動期間の中で最大の経費を投入した年度となった。

事業内容としては、大会開催概要計画の策定に向けて、I O Cや各競技団体等との対話を通じた調査検討を行うとともに、11月には、令和元年度に実施した市民対話事業で寄せられた意見や、札幌市の計画体系で最上位に位置する「札幌市まちづくり戦略ビジョン」を踏まえ、大会が目指すまちの姿を体現した「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要案」を策定した。

また、大会概要案策定以降は、それを広く周知するため、新聞やテレビ等を活用した広報活動に注力するとともに、オリンピック・パラリンピックの開催に対する期待や懸念の声を把握するため、オリパラ出前講座、ワークショップ、シンポジウム、意向調査を実施し、市民との対話を進めた。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	219,823	広報、都市装飾
開催概要計画	157,431	会場配置計画検討
市民理解促進	0	
その他	19,171	オリパラ教育
計	396,425	

9 令和4年度（2022年度）

大会開催概要計画の策定に向けて、I O Cや各競技団体等との対話を通じた検討を引き続き行うとともに、令和3年（2021年）11月策定の大会概要案に市民との対話で寄せられた期待・懸念の声を反映させた「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）更新版」を策定した。

また、オールジャパンで招致機運の醸成を目的とした北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設立。民間企業や道内自治体が主催するイベントを活用したPR活動を行うなど、機運の醸成に向けた取組みに力を注いだ。

本年度は招致期間中で2番目に経費を投入した年度になったが、東京2020

大会の談合疑い事案を踏まえた大会運営の見直しや、組織委員会のガバナンス体制についての検討に注力するため、12月に積極的な機運醸成活動を停止したことから、同月以降の経費は激減している。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	89,535	イベント運営、プロモーション委員会運営
開催概要計画	177,691	会場配置計画検討
市民理解促進	14,048	招致ウェブサイト運営
その他	19,160	オリパラ教育
計	300,433	

10 令和5年度（2023年度）

令和5年（2023年）3月、「大規模な国際又は国内大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方に関する指針」をスポーツ庁が公表したことを受け、札幌市においても本指針を踏まえた大会運営における透明性・公正性の確保に向けた見直し案の検討を行った。

また、見直し案や大会の開催意義について理解を促進するべく、7月下旬から、区民センターや市内商業施設で市民との対話事業を行い、対話事業を通して得られた意見等を踏まえて、「北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けた大会運営見直し案」を10月に策定。同月に開催された冬季オリンピック・パラリンピック調査特別委員会で報告した。

項目	決算額（千円）	主な内容
機運醸成	0	
開催概要計画	10,924	会場配置計画検討
市民理解促進	34,638	市民対話運営
その他	17,607	オリパラ教育
計	63,168	

第3節 年度別人件費内訳

本節では札幌市における各年度の組織体制及び人件費の内訳を記載する。

年度	組織名	人数 (名)	一人当たり 職員費 (千円)	人件費 (千円)
2014	観光文化局スポーツ部 企画事業課（振興係）	0.2	7,100	1,420
2015	観光文化局招致推進担当部 計画担当課（推進担当係）	5.0	7,100	35,500
2016	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課	13.8	7,100	98,217
2017	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課	18.5	7,200	133,200
2018	スポーツ局招致推進部 調整課、渉外担当課、計画担当課	22.0	7,100	156,200
2019	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課	23.0	7,200	165,600
2020	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課、渉外担当課	23.8	7,200	171,000
2021	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課	28.0	7,200	201,600
2022	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課、計画調整担 当課、プロジェクト担当課	33.0	7,200	237,600
2023	スポーツ局招致推進部 調整課、計画担当課、運営調整担 当課、プロジェクト担当課、ガバ ナンス担当課	33.7	7,100	239,270

第2章 招致活動總括

第2章 招致活動総括

10年にわたる招致活動について、なぜ大会招致への理解が広まらなかったのか、どういったことが必要であったのかという観点から、外部有識者や関係団体へのヒアリングを行い、総括・検証を行った。

第1節 外部有識者・関係団体へのヒアリングの実施

1 実施時期

令和6年（2024年）1月上旬～中旬

2 対象者・対象団体（各五十音順）

(1) アスリート・競技関係者

阿部雅司氏、荒井秀樹氏、川端絵美氏、清水宏保氏、永瀬充氏

(2) 有識者

石坂友司氏、大川哲也氏、原田宗彦氏、結城和香子氏

(3) 競技団体・スポーツ関係団体

札幌アイスホッケー連盟、札幌市カーリング協会、札幌市障がい者スポーツ協会、札幌スキー連盟、札幌市スポーツ協会、札幌バイアスロン連盟、札幌ボブスレー・スkeleton連盟、札幌リュージュ連盟、北海道アイスホッケー連盟、北海道カーリング協会、北海道障がい者スポーツ協会、北海道スキー連盟、北海道スポーツ協会、北海道バイアスロン連盟、北海道ボブスレー・スkeleton連盟、北海道リュージュ連盟

(4) 経済団体

札幌市商店街振興組合連合会、札幌商工会議所、札幌青年会議所、北海道観光振興機構、北海道経済同友会、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道商店街振興組合連合会

第2節 主な動きと支持率の推移

招致に関する支持率の推移と主な動きや社会情勢等について、平成26年（2014年）の市の意向調査以降、報道機関による調査も含め、支持率が低下傾向にある時期を大きく3つに分けて記載する。

1 第一期：平成30年（2018年）秋頃～

市議会における調査特別委員会の設置、開催概要計画案の策定など、招致活動の取組を進めてきた一方で、東京2020大会における国立競技場計画の見直しや東京都における調査チームの設置、V1予算公表などを受け、大会の開催経費に対する不信感が高まっていったとともに、平成30年（2018年）9月には北海道胆振東部地震が発生し、2026年大会の招致活動を終了することとなった。

2 第二期：令和2年（2020年）春頃～令和4年（2022年）春頃

平成30年（2018年）の胆振東部地震の発生による2026年大会の招致活動終了後、2030年大会招致に向けたI O Cとの継続的対話を開始した令和2年（2020年）4月の55%をピークに、下降傾向が続いた。この期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限や東京2020大会の延期・無観客開催に加え、令和4年（2022年）1月の記録的な大雪の影響を受けた期間であった。

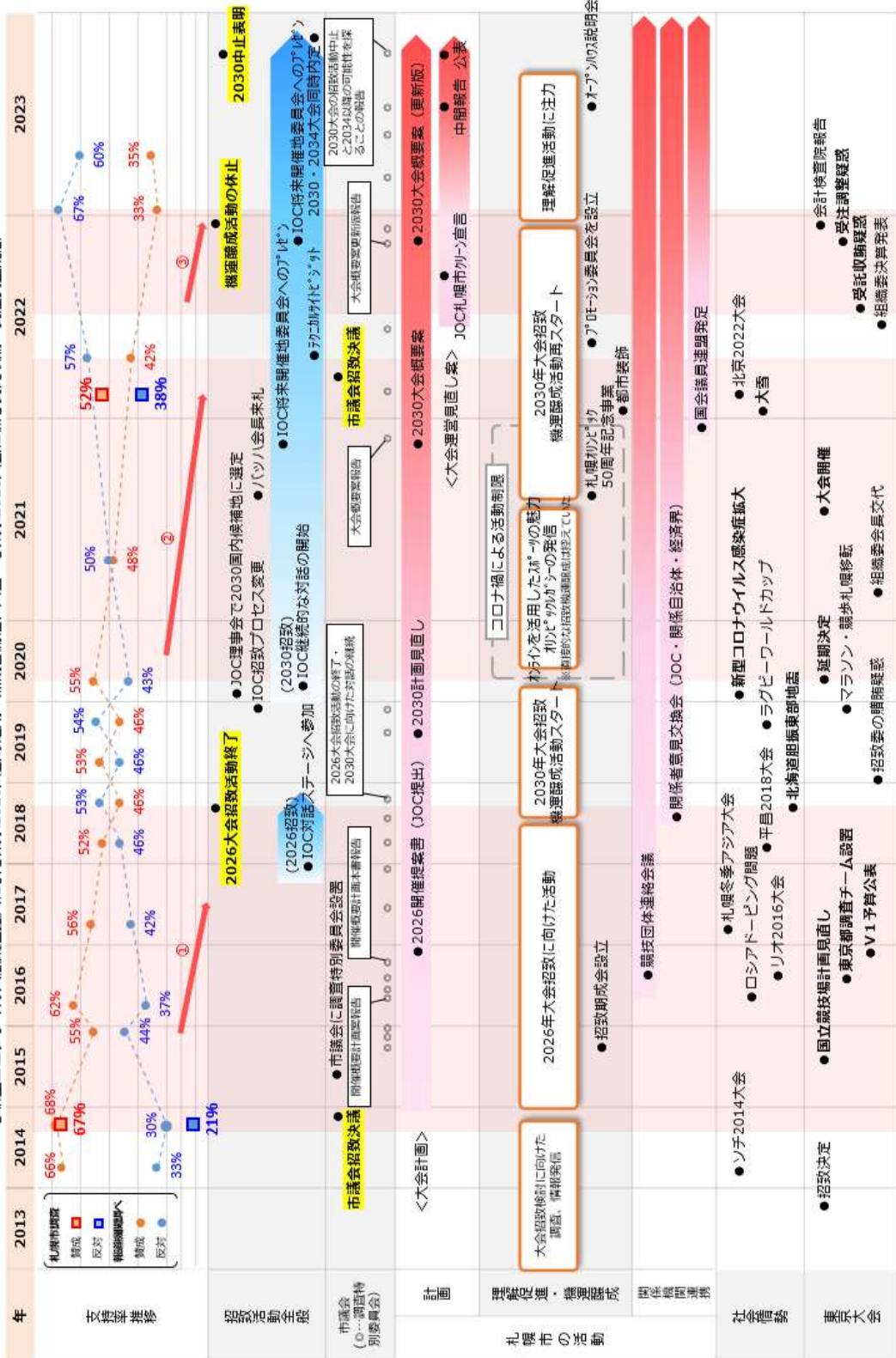
3 第三期：令和4年（2022年）夏以降

東京2020大会に係る受託収賄・受注調整疑惑により、オリンピック自体への不信感が増大することとなった。

1 主な動きと支持率の推移

・ 支持率低下期の主な出来事…①東京2020大会の計画見直し、北海道胆振東部地震による招致年次シフト

③東京2020大会に係る受託収賄・受注調整疑惑



第3節 課題の検証 ～外的要因・内的要因の分析～

1 大会計画

<外的要因>

- ・東京2020大会の一連の事案により、オリンピック自体の不信感が増大したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大や大雪の影響による、福祉や除雪など直面する市政課題に注力するべきという声が増加し、意義の善し悪しの議論に至らなかった。
- ・東京2020大会や大阪万博、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会での経費高騰、東京2020大会における大会関連経費の会計検査院の指摘等により札幌大会の財政計画の信ぴょう性に対する市民の疑念が高まった。

<内的要因>

- ・スポーツ、共生社会（バリアフリー）、環境など、ソフト面での効果を幅広く訴えたが、総花的で市民生活への具体的なメリットが分かりにくい印象を与えてしまった。
- ・「施設整備費は大会があってもなくてもかかる経費」「大会運営費に税金は投入しない」計画としたが、市民が理解・納得できる説明や明確な根拠を示すことができなかったため、大会のために無駄な施設を建設する、税金が使われてしまうといった印象を与え、市民の不安や不信感が高まった。
- ・既存施設の活用は重要であるが、一方で、次世代の子どもたちや市民にとって魅力ある施設整備など、夢のある計画とすることで、理解や共感が得られた可能性がある。

2 理解促進・機運醸成

<外的要因>

- ・コロナ禍によりイベント等が制限され、十分な機運醸成活動ができなかった。
- ・生徒の部活機会や各種大会が軒並み中止される中、オリンピックに対する市民の共感を得るのが難しい状況にあった。
- ・東京大会準備期間での大会経費問題やエンブレム・新国立競技場整備問題、更には開催後の一連の不祥事発覚によるオリンピックの不信感が、市民の理解促進に大きな影響を及ぼした。
- ・オリンピックへの不信感が広がる中、機運醸成に対するアスリートから協力を得ることが難しくなった。

<内的要因>

- ・様々な取組により招致の認知度向上につながった一方、支持獲得の観点から中間層が多い現役世代や賛成層が多い若年層が態度変容を起こす取組や発信が十分ではなかった。
- ・ワークショップ等で子ども・若者の意見を目に見える形にまとめたが、実施回数が十分ではなかったとの指摘に加え、得られた意見を有効活用できず、将来を担う若い世代を中心に、招致活動に参加したい・応援したいという行動や巻き込みを起こすことができなかった。
- ・開催意義や想いに関する市（市長）のメッセージが弱いとの指摘や初のパラリンピック開催という点をもっと前面に押し出すべきであったとの指摘があり発信内容等に課題を残した一方、そもそも市中心ではなく、アスリートや有識者など第三者の発信により、関係者が一丸となって招致を進める姿を作ることができなかった。
- ・情報を広範囲に伝えるにはメディア連携が極めて重要であったが、ネガティブな発信が先行する傾向にあり、メディアへの十分な説明ができなかった。
- ・若い世代から現役世代にはSNSを通じた情報提供が必須であるが、若い世代の巻き込みの観点も含め、効果的なSNSの活用ができなかった。
- ・IOCが掲げるジェンダー平等やオリンピック・ムーブメントなど、社会をポジティブに動かすオリンピック・パラリンピック本来の価値を十分に市民へ発信できなかった。

3 渉外活動

<外的要因>

- ・東京大会に関連して報道があったIOCの開催都市契約などの問題が原因となり、市民のIOCやオリンピックに対する不信感が広がる結果となった。
- ・また、一部報道により札幌市が開催地となった際、「東京大会のように開催経費が増大し、結果として市民に経費負担が発生するのではないか」という印象をあたえてしまった。

<内的要因>

- ・一連の招致活動停止に際して、2大会同時決定や2038優先対話に係る情報を十分に把握できず、IOCからの情報収集体制について課題を残した。
- ・2026大会招致活動の終了について、有識者や関係団体からは、震災復興優先を踏まえるとやむを得ない判断だったとする意見が寄せられた一方

で、震災復興のためのオリンピック・パラリンピックを掲げ、2026大会招致を継続すべきであったという意見もあった。

4 関係団体との連携

<外的要因>

- ・ コロナ禍の影響を受け、各団体の活動が滞った。
- ・ 東京2020大会事案による不信感の増大に伴う反対世論の高まりを受けて、国会議員並びに関係省庁は慎重な姿勢を取らざるを得なかった。

<内的要因>

- ・ 情報共有のタイミングなど、関係団体との関わり方に課題を残した。
- ・ 北海道など関係団体との関わりが不足していたとの指摘があった。
- ・ 令和4年（2022年）12月の積極的な機運醸成活動の中止以降、関係団体と連動した活動を行うことができなかった。
- ・ 行政主導での招致には限界があったという指摘もあり、民間主体の招致活動を行政が後押しする枠組みづくりが必要であった。

5 まとめ

<外的要因>

- ・ 過去大会における招致決定後の予算の増嵩
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大による機運醸成活動の制限
- ・ 東京2020大会事案の影響によるオリンピックに対する不信感の高まり

<内的要因>

- ・ 将来を担う若い世代をターゲットとした巻き込みや発信が不足していたこと
- ・ 大会開催の意義や効果、大会経費の仕組みや考え方が分かりにくかったこと
- ・ 関係団体との連携に課題があり、市主導の取組ではオールジャパン体制の構築に限界があったこと

上記を踏まえ、オリンピックへの不信感を払拭し、世代を問わず誰もが大会開催の意義や効果をイメージできるような明確なメッセージが必要であったほか、行政主導での招致活動ではなく、市民・企業等の民間が主導となり関係団体を巻き込んだオールジャパン体制を構築していくことが必要であった。

第4節 大会招致活動がもたらしたもの

1 国際スポーツ大会の開催

- ・招致活動期間において冬季アジア大会（2017）、ラグビーワールドカップ（2019）、東京2020大会のマラソン・競歩・サッカー競技（2021）などの大規模国際大会が札幌市を会場として開催されるとともに、大会運営能力が大きく向上した。
- ・パラスキーワールドカップ（2017、2019、2024）などパラスポーツ大会の開催が実現した。

2 市民・企業等との協働

- ・様々な市民対話事業等を通じ、若者や子どもたちを含む市民にとって、大会招致が将来のまちづくりについて自ら考え意見を述べる機会となった。
- ・企業等と連携した取組や、延べ6万人以上の児童・生徒に実施してきたオリパラ教育を通じ、スポーツの価値や持つ力への理解が深まり、誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会の実現に向けたユニバーサルな考え方が浸透した。

3 まちづくりの加速

- ・2030年の大会開催というものがマイルストーンとなり、選手の育成強化が図られるとともに、パラスポーツを含め、広く市民がスポーツに関心を持ち取り組む契機となった。
- ・民間投資が誘発されて都心を中心としたまちづくりが加速するとともに、まちのバリアフリー化が進んだほか、SDGs未来都市として選定された。



第5節 市議会各会派の意見表明

1 自由民主党（小竹 ともこ 委員）

自由民主党は、終始一貫して招致活動を後押しし、市議会においても、平成26年（2014年）、令和4年（2022年）と招致決議をし、これまで議会と行政が両輪となって活動を展開してきたものとする。

我が会派としては、オリンピック・パラリンピックの開催は単なる一過性のスポーツイベントにはとどまらず、新たなまちづくりを大きく加速させるものであり、私たちの住むまち札幌の魅力とポテンシャルを最大限に引き出し、日本中、世界中に国際都市札幌の名を高め、さらには、札幌において初となるパラリンピック開催によって、まち全体のバリアフリーが促進され、人に優しいまちづくりが進展するなど、有形無形の様々な価値と効果があると期待をし、推進してきた。

新型コロナウイルス感染症の拡大、東京2020大会の不祥事など不測の事態が重なり、市民の理解、機運醸成は進まず、結果としてこの招致活動を停止するということに対してはやむを得ないと思うと同時に、非常に残念、悔しい、絶好の機会を逃し、もったいないという思い。

また、市長が自ら強い意思の下、オリンピック・パラリンピックの開催の意義と効果について、熱のこもった明確な言葉で市民の方々に訴える場面が少なかったことは残念。

また、推計されていた経済波及効果は、招致決定から大会終了までの投資や支出により発生する直接的効果は約7,500億円、札幌市では約3,500億円と推計されており、大会開催をきっかけとしたインバウンドを含めた観光客の増加により発生する主なレガシー効果、大会開催後の10年間の効果であるが、約2兆5,000億円、札幌市においては約4,000億円が失われたこととなる。

そのほか、開催に対する反対意見ばかりが大きく取り上げられ、札幌・北海道でオリンピックが開催されることに期待してきた市民の方、若者や子どもたちの声や、冬季競技に打ち込み日々練習を重ねているアスリートをはじめ、競技関係者の方々の思いは広く取り上げられることもなく、置き去りにされた印象である。

招致活動が停止し、当面の目標が失われた今、冬季競技の普及と裾野拡大は今後一層困難さを増すことが予想され、その失望と落胆は痛切なものであると考える。

アジアで初の冬のオリンピックを開催したそのレガシーを次世代につなげ、将来の招致に向け、その灯を絶やすことがないよう取り組んでいただくことを求める。

これまで延べ約6万人の子どもたちが受けたオリパラ教育については、オリンピックが札幌で開催された歴史を学び、愛着と誇りを持つふるさと教育そのもの。オリンピック、パラリンピック、アスリートの話や体験談を通して、基本理念やスポーツの価値、意義、あるいは、楽しさを知ることができる貴重な機会であり、今後も継続されるということについては高く評価をする。

招致活動停止により、これまで描いたまちづくりが、決して遅れたり後退することがないように、今後の市政運営に全力を尽くしていただくことを強く求める。

2 民主市民連合（松原 淳二 委員）

オリンピック・パラリンピックは世界最大のスポーツイベントであり、トップアスリートの姿は、多くの市民に感動をもたらし、さらに、スポーツ文化の醸成に資するにとどまらず、大会を成功に導く市民の力や、さらには、世界中から訪れる人々が開催都市にふさわしいと感じるまちづくりを行う歩みが将来大きな財産として引き継がれると認識をし、札幌市の招致推進に賛同し、一緒に取り組んできた。

また、一貫して、招致推進に当たっては、市民の賛同が必要との立場で議会議論を重ね、地域、市民の多くの皆様や関係団体との意見交換なども行ってきた。

これまでの招致活動を通して、市民の賛同をどう得るのかについて大きく課題を残したものと認識。令和4年（2022年）の市民意向調査がおおむね賛成とする方が僅かに過半数を超えた結果であったこと、また、その後の感染症の長期化や東京2020大会などを踏まえて、次第にマスコミ等の調査にも変化が見られ、市民との合意形成の在り方への不信につながったものと考え

る。

市長が、次のプロセスに進むためには改めて市民意向を確認されないまま招致活動を終了せざるを得なかったことは、極めて残念。

招致活動を断念した大きな要因は、東京2020大会の不祥事に尽きるとは認識する一方、オリンピック・パラリンピックと市民サービスに係る財源が全く違うものの、市民生活に密接した行政課題とのすみ分けが招致意義の理解促進を難しくしたものと認識。

また、開催都市を目指す札幌市が一行政区一自治体として取り組むことに限界があったことも実感したところ。

特に、冬季大会は、施設整備に多くの課題があることから、全道、全国、さらには全アジアと広い視点で既存設備の有効活用を検討する必要がある、

北海道、札幌にとどまらず、オールジャパンでの招致推進体制の構築が不可欠であった。

また、I O Cが過熱化した招致合戦から大きく転換し、アジェンダ2020を導入し、今後の持続可能な大会開催を模索する中、札幌市がモデルケースとして、これからのオリンピック・パラリンピックの第一歩となることに期待をしたが、新たな招致プロセスは複雑で、やはり不透明さが残るなど、選定過程などが大きく変わったことが理解されず、依然として五輪不信が払拭されないまま、東京2020大会の不祥事で一層その不信が強まったことと認識。

当面は大会開催という選択肢は閉ざされた状況になるが、大会招致を契機としたまち全体をリニューアルし、雪を楽しむ文化、ライフスタイルを新たな価値として世界へ発信していくとともに、共生社会の実現を目指し、超高齢社会に対応したユニバーサルなまちづくりを進める取組を鈍化させることなく実現させ、2030年、S D G sの目標ゴール達成に向けて、今回の総括・検証を今後の市政運営や各種施策の展開に生かすことが重要。

また、市民との合意形成、市民意見の把握、課題解決に向けたプロセスなど、どう市民と共有するのか、この課題については、市民参加のまちづくりといった点でこれからも議論してまいりたい。

今後のオリンピック・パラリンピックや国際スポーツ大会をはじめ、国際的な各種イベントを行う上でも、ユニバーサルなまちづくり、そして、市民参加のまちづくり、オールジャパンの体制構築が一層進むよう議論を重ねてまいり決意。

3 公明党（丸山 秀樹 委員）

我が会派は、これまで、オリンピック・パラリンピック冬季大会の開催招致に当たり、一貫して共生社会の推進を主張してきた。

改めて、招致活動を行ってきたこの10年間の共生社会の推進に向けた取組を振り返ると、ハード・ソフトの両面からバリアフリー化が進められてきたことが挙げられる。

例えば、ハード面では、施設をはじめ、地下鉄駅のバリアフリー化、ソフト面では、ヘルプマークやヘルプカードの導入、さらには、市民、企業、親子を対象とした心のバリアフリー研修も開催され、ハード・ソフトの両面の機能を有する公園のユニバーサル化を進め、インクルーシブ公園を実現させるなど、公明党の主張が様々な形となって進められたものと認識。

また、様々な機会を通じ述べてきたS D G sの理念を踏まえたまちづくりへの提案がS D G s未来都市への選定につながったものと考え、さらには、L G B Tの取組推進、国内5番目となった公正・公平な取引をもって途上国

を支援する仕組みであるフェアトレードタウンの認定など、世界都市札幌としての価値を高めることもできた。

このように、招致活動を通じ加速させてきた共生社会の実現に向けた取組は着実に前進してきたものと認識。

札幌市の最上位計画である第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンのビジョン編において、ユニバーサル（共生）がまちづくりの重要概念の3本柱の一つに位置づけられ、分野横断的に取り組む施策として、ユニバーサル（共生）プロジェクトが設定され、ユニバーサル推進室及びユニバーサル推進本部の設置により、庁内が一丸となって共生社会の実現に向けた取組を進めていく体制が構築されたことは、我がまち札幌が共生社会の推進に向け大きな一歩を踏み出したものと評価。

また、オリパラ教育を通じ、互いの違いを認め合い、尊重し合うことの大切さを学ぶとともに、アスリートの姿を通して夢や感動を共有できたことは、子どもたちにとっての貴重な財産であり、未来に夢を描く子どもたちの背中を後押しするきっかけになったものとする。

オリパラ教育は、国際・異文化理解、共生社会の理解にもつながるものであることから、今後も継続し、進めるべき。

これまで札幌市は、招致活動を進める中で、冬季パラスキーワールドカップの開催や2017年冬季アジア大会のほか、東京2020大会のサッカーやマラソン、競歩など、暑さ対策でスタート時間が急に変更になっても柔軟に対応できる運営能力の高さを示し、世界から高い称賛と評価を受けるとともに、通訳をはじめ、数多くのボランティアスタッフの姿は多くの感動を呼び、札幌の名を世界中にアピールすることとなった。

今後も、国内外のパラスポーツも含めたスポーツ大会の招致は、これからの道内、そして、市内のスポーツ振興につながるとともに、それを支える通訳や多くのボランティアが持つおもてなしの力、市民力は、スポーツのみならず、札幌の主力産業である観光振興などにも役立て、生かしていくべきと考える。

招致に対する思いという点について、札幌招致が本当に手の届くところまで来ている実感があったので、非常に悔しいという思い。

特に、我が会派は、オリンピック・パラリンピック招致を市民が実感できるまちづくりにつなげる必要があり、その象徴となる場所を明確にし、まちのバリアフリー化、ユニバーサル化を進めアピールしていくよう求めておりましたが、そうした取組を市民に明確に示すことができず、招致機運の醸成につなげることができなかったという点については課題が残った。

また、招致を巡る議論では、スポーツが持つすばらしさや、札幌で初めて

開催となるパラリンピックを通じたパラスポーツの普及や共生社会への理解促進の効果よりも、大会経費や大会運営に関わる不信感が先行してしまったことは大変残念。

一方、大会招致で行ってきた市民対話事業は、若者や子どもたちを含む札幌市民が将来の札幌のまちの姿に思いをはせ、自ら考えるきっかけとなり、中でも、大会概要案に札幌の未来を担う若者から、「若い世代からの100のアイデア」という形で盛り込むことができたことは成果の一つ。

市は、今後も次代を担う若者の声を聞く機会を積極的に設け、市政に反映させていきたい。

また、市民の民意確認においては、市民の多様な声を幅広く聞き、共に考え、議論し、解決を図っていくプロセスは大変重要であり、市民の様々な考え方や意見の見える化を図り政策判断に生かすなど、市民の声の反映方法を幅広く検討し、問題解決につなげる仕組みへと議論を進めることが必要と考える。

誰一人取り残さない持続可能な社会を目標とするSDGsの考え方が2015年国連総会で採択され、我が会派が初めて議会の代表質問で取り上げて以来、本市においても、2030年を目指し、SDGsの理念に基づくハード・ソフトにわたるユニバーサルなまちづくり、脱炭素社会に向けた取組の推進、さらには、新幹線の延伸を見据えたまちのリニューアルが加速される中、オリンピック・パラリンピックの招致に伴う様々な取組は、市の施策展開に大きな、大きな役割を担ってきたことは確かである。

招致活動を通し得られた財産を、今後の世界都市札幌に向け、まちづくり、人づくりに生かすとともに、ウィンタースポーツや障がい者スポーツの普及振興、さらには、今後も力強く進める必要がある共生社会の実現に向けた取組に生かし、全ての市民が実感できる優しいまちづくりを着実に進めていただくことを求める。

4 日本共産党（小形 香織 委員）

私ども日本共産党は、世界の平和と友好、人間の尊厳を掲げるオリンピックの精神に賛同するとともに、開催都市となる地元市民の圧倒的賛同がなければ前に進むことはできないと考え、議会での質問を重ねてきた。

東京大会の一連の汚職・談合事件はもちろんのこと、我が党が指摘してきたとおり、市民との十分な合意がないままに招致しようとしたことがあつれきを生み、市民の反対世論が広がり、このような結果となった。

令和元年（2019年）、本市は、招致レースのスタートだと位置づけ、取組を本格化させたが、まだ市民の意向を確認していない段階でJOCと話を進

めたため、令和2年（2020年）1月に札幌市を2030年の国内候補地と決定したことに對し、まだ賛否も聞かれていないのになぜ候補地となるのかと、市民の中に疑問や不信が広がった。

ようやく令和4年（2022年）3月に本市は1万人の無作為抽出による意向調査を実施したが、その手法にも、結果による判断にも、大きな過ちがあり、調査用紙と同封されたQ & Aには、「大会招致は市民生活に好影響を与える」、「大幅に経費が増えることはありません」、「さらなる経済効果も見込まれます」など、不確定なメリットばかりが強調されたQ & Aを読んでから回答に入るよう促されていた。

調査用紙は、8項目のうちの五つが大会概要を理解したか、できなかったかに丸をつけさせるもので、最後の8問目でようやく賛成か、反対かを聞くという設計になっていた。

また、旭川、帯広など道内6都市の調査は、映画館来場者への街頭調査で、協力者にはオリジナルバッジを提供するという物品を使う手法で、調査実施時期は北京オリンピックの直後で、選手たちの活躍に心を躍らせた心境に付け込むタイミングで、統計調査法の専門家から、調査票の設計について、賛成方向に誘導されている可能性がないとは言えないとの指摘を受けるものであった。

このような市民を賛成に誘導するような意向調査を840万円もかけて実施したことに對し、強い反省を求める。

さらに、この意向調査の結果は、賛成52.2%、反対38.2%とほぼ拮抗し、市民からの多くの支持を得たとは言いがたいものであり、この段階で機運醸成活動をやめ、38.2%となった反対意見を持つ市民と対話する必要があったが、市長は、招致の是非の決定ではなく、今後の進め方の参考とするという態度に終始した。

それを受けた本市が、市民理解が不足していると、さらなる理解促進活動を行おうとしたことから、我が党は、令和4年（2022年）5月、第2回定例市議会で、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致に関する住民投票条例案を市民ネットワーク北海道と共同で提出したが可決には至らなかった。

その後の8月末、東京2020大会の談合、汚職など一連の不祥事が発覚し、本市はまだ事件の全容も分からないうちから早々にクリーン宣言を行い、大会概要案を更新しましたが、事態が次々と明るみになる中で、招致反対の市民世論はさらに高まり、12月、3月には、市民から議会に對し、住民投票の実施を求める趣旨での陳情や請願が出された中、12月20日、本市は機運醸成活動を休止。令和5年（2023年）9月には市民による住民投票条例の直接請

求署名運動が開始された。

本市が行ったオープンハウスや説明会で、参加した市民から寄せられた意見1,086件のうち、628件が不安や懸念の声で占めるという状況になった。

そして、10月に市長が2030年招致断念を表明した後も、2034年以降の可能性を探るとしたため、10月18日の本市議会決算特別委員会で住民投票の実施を求めたものの、民意を確認する一つの手段だと言うだけで、いつの段階でどのように住民投票を行うのか明確な答弁はなかった。

市民から多くの支持を得たとの確認が一切ないままに、12億円を超える大会招致経費を使ってしまったことは重大な問題ではないか。

議会に対しても、共産党と市民ネットワーク北海道が反対すると分かっている、オリパラ招致の決議を多数決で決定し、それにより市が議会でも招致決議をいただいたと後ろ盾にすることとなった。

また、市民から出された陳情や請願は、丁寧な議論を重ねる必要があるものですが、住民投票の実施を求めた請願に対しては、僅か1回の審議だけで多数決により否決し、市政の重要な事項であるからこそ、数の力で押し切ってはならなかったと考える。

本市の招致活動は、最初から最後まで、徹頭徹尾、市民不在のままのものであった。間違った総括は、次の招致活動をも間違えることになる。

今後、本市が冬季オリンピック・パラリンピックを招致しようとするならば、まず、本市の施策をさらに充実させて、市民のウインタースポーツ実施率が令和元年度（2019年度）は10.1%と下がっている現状を大幅に引き上げ、スポーツ愛好家を増やすことで、招致について市民の賛否が分かれそうなときには、自治基本条例にのっとり、市民に住民投票によって意思を確認し、多くの市民からの賛同を明確に得てから、本市の言うオールジャパン体制で招致活動に進むというIOCが求める確かな住民合意が必要である。このことを明記せずに2030年招致活動の総括をすれば、再び同じ過ちを繰り返してしまうことを肝に銘じ、改めて市民の意思を確認することの欠如や多数の賛同を得た後に進むことの欠如がなぜ起きたのか検証するよう求める。

5 日本維新の会（荒井 勇雄 委員）

率直に、今回オリンピック・パラリンピックの招致をできないことに、市民の代表者として、為政者として、大変責任を感じる。

政治家たるもの、私は、国家の繁栄、都市の繁栄に対し全力をささぐべきだと思っている。

歴史を振り返っても、1972年のオリンピックをきっかけとして、札幌は大きく発展したことは紛れもない事実でそのことを忘れてはいけない。

経済効果の観点から見ても、今回、本市が発表したとおり、招致を決定していれば、経済効果として、先ほどもあったが、7,500億円、大会終了後、2兆5,000億円、計3兆円近くの経済効果をふいにした。

目の前に招致が決定していた、ほぼほぼつかみかけていたものを我々は逃してしまった、これは本市にとって、北海道にとって多大なる損失である。

その上で、今回、北海道知事の姿勢、責任政党としての与党、また、財界の姿勢に対して、大変承服しかねるものである。

北海道新聞をはじめ、マスコミは、反対、反対の論調を張ってきましたが、招致を断念した翌日、札幌市長及び本市の体制に対し、また批判の記事を書いていた。

そもそも、今回のオリンピック招致に当たり、東京オリンピックの汚職が問題であって、札幌は何も汚職等をしておらず、今後どのようにすればオリンピックを開催できるのか、前向きな質疑応答を通してオリンピックを決めようと努力すれば、開催を迎えられたと考えている。

もしオリンピックが北海道にとって、札幌にとってマイナスであるというのであれば、フランスも、アメリカも、スイスも、今回の招致活動に当たり、手を挙げないはずだが、結果として、今回、白人のスポーツとしてオリンピックが銘記されてしまった、そのように周知されてしまったことに対して責任を感じている。

大阪は、オリンピック招致を逃し、今回、万博を決め、I R招致を決めたが、今後、札幌と大阪で、10年後、20年後にどちらが経済発展しているのか、将来、どちらが都市の発展になるかということを踏まえて、必ず結果は出るだろう。

今回、招致に当たり、スポーツ局の努力を認識し、職員の対応を評価する。

6 市民ネットワーク北海道（米倉 みな子 委員）

市民ネットワークは、オリンピックやパラリンピックはスポーツを通じて世界中の人々が交流する平和の祭典として意義のあるものと考えている。

しかし、超少子高齢化、人口減少など、厳しい社会経済情勢の中、札幌市の財政状況は今後ますます厳しくなっていくことが予想されることから、今、選択すべきは、オリンピックの開催ではなく、福祉や教育、将来を担う子どもたちや若者たちが安心して働くことのできる政策を一刻も早く実現すること、また、オリパラ招致ありきではなく、市民意見を基本とし、決定することなどを一貫して求めてきた。

令和4年（2022年）3月に札幌市が実施した1万人意向調査では、賛成、

どちらかといえば賛成が計52%、反対、どちらかといえば反対は計39%と、約4割の市民が反対の意向を示したにもかかわらず、札幌市は、説明すれば理解してもらえると自己本位的な解釈をし、市民意見を軽視したことは、自治基本条例にもとる市政運営と言わざるを得ない。

また、このアンケートは、冬季五輪の意義を強調した上で賛否を問うものであり、誘導的で公平性に欠けるもの。

札幌市においては、自治基本条例第22条において、市は市政に関する重要な事項について住民の意思を確認するため、別に条例で定めるところにより、住民投票を実施することができると規定しており、令和4年（2022年）11月、大学教授や弁護士などの札幌市民による冬季五輪招致に関する札幌市民の意思を確認するための住民投票の実施を求める請願が議会に提出されたが、この請願は不採択となった。

札幌市において、2030冬季大会が世界を魅了し、歴史の転換点と人々が記憶するような大会としたいと考えていることや、また、事業予算も多額であることから、市政の重要な事項であることは間違いなく、こうした重要事項である2030冬季大会の招致について、市民が住民投票の実施を提起したにもかかわらず行わなかったことは、自治基本条例を尊重していないということになり、これは市政運営の根本を揺るがす重大事である。

まず、この点を総括・検証し、今後の市政運営に反映すべき。

また、札幌市が平成26年（2014年）からおよそ10年にわたる招致活動に費やした費用は約27億円に上っているが、市民に向けて詳細を公開するとともに、具体的な内容について検証すべき。

招致活動の総括・検証については、市民の視点での検証が必要不可欠と考えることから、市民を含めた第三者委員会を設置し、検証すべきことを改めて求める。

7 大地さっぽろ（脇元 繁之 委員）

特に、住民投票をすべきとか、市民の声を聞いていないとかと発言していた委員の方にお尋ねしたい。我々は市民の代表者であり、代弁者。市民に必要な責任を負わせるのか。責任を負う立場は我々議員の役割ではないか。ご自身の立場を改めて考えてみてほしい。

これまで市長をはじめとする理事者と議員が議論に議論を重ねた上で、オリンピック・パラリンピックが札幌市の未来に向けたまちづくりに大きく寄与するものと判断した上で招致活動を決議したものと認識。

当然、このような国を巻き込んだ一大イベントの招致活動のため、その意義はもちろんのこと、オリンピック・パラリンピックがもたらす経済波及効果

は、札幌市はもとより、北海道、日本全体に及ぼすものである。

それにもかかわらず、市長が今回、招致活動を停止せざるを得なかった、いや、断念すると決断した最大の理由は、市民の理解を得られなかったことであり、機運醸成や支持を得られなかった最大の要因は、オリパラ開催への情熱と覚悟が足りなかったからではないか。

別段、札幌市が招致活動に当たって何か不祥事を起こしたわけでもなく、手続に瑕疵があったわけでもないのに、ネガティブなイメージが先行し、それを払拭するには言葉が弱く、それを挽回するすべを見いだせず、何かのせいになっているようでは、このような結果になってしまうのも当然と言えば当然だったのかもしれない。

オリパラを開催することで札幌の未来が明るいものと確信しているのであれば、覚悟を持って市民の不安を取り除いてほしかった。丁寧な説明、誠実な取組と併せて、市長の、責任は俺が取る、俺に任せろという言葉と覚悟があれば、多くの市民の共感が得られたのではないか。

反対や否定のエネルギーはとてつもなく大きいもので、それに対峙できるのは、市長が見せる覚悟、強いリーダーシップによるもの。もちろん、招致の決議に賛成した市議会議員にもそれを後押しするという大きな役割があったと思う。その後押しが足りなかったとも考えられる。

市長も議員も、議論を重ね、市民の暮らしに責任ある結論を導き出す、時には、5年後、10年後、100年後の未来を見据え、誤解を恐れず決断する責任がある。

このたびの招致活動に併せて、半世紀前にこのまちに流れた「虹と雪のバラード」が地下鉄駅に再現されたものの、招致活動の停止に合わせて、市民の間から抗議の声が寄せられ、3月には放送中止するということが伝えられると、次はどうしてやめるのだという声が寄せられている。

これほど招致活動を巡って市民意見が分かれたが、招致活動の停止は苦渋の決断と受け止めながらも、これまでの時間と費用が決して無駄ではなかったと思える市政運営をすべき。

2026 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会
北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会
招致活動報告書

令和7年（2025年）3月 発行

編集・発行 札幌市スポーツ局スポーツ部スポーツ都市推進課
〒060-0002

札幌市中央区北2条西1丁目1番地7 ORE 札幌ビル9階
電話 011-211-3042

市政等資料番号 01-E01-24-2837

SAPPORO
